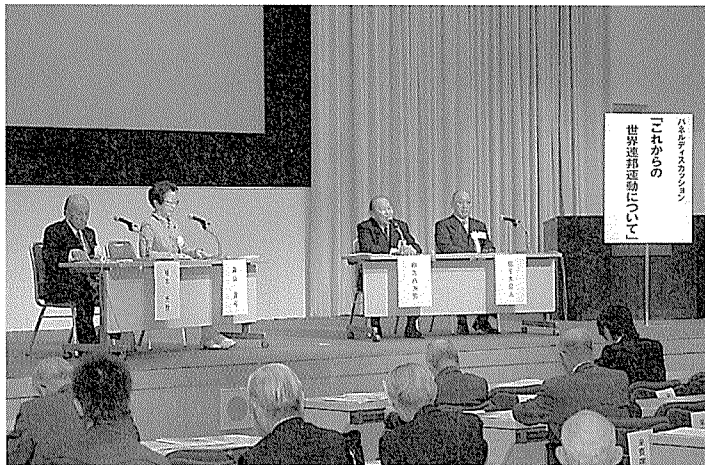


第27回世界連邦日本大会

実現へのロードマップを



四方会長の熱心な発言に、会場からは拍手も起きたパネルディスカッション＝10月25日、国連大学

本会が加盟する世界連邦推進日本協議会（植木光教会長）が10月25日、東京都渋谷区の国連大学で「世界連邦運動60周年記念・第27回日本大会」を開催しました。大会テーマは「世界連邦を実現しよう」世界連邦運動の更なる進展と、地球環境について考える。講演とパネルディスカッションを通じ、参加した268人が今後の世界連邦運動の在り方を考えました。

続いて「これからの世界連邦運動」をテーマに、パネルディスカッションを行いました。パネリストは本会の四方

運動には切り口が必要

田中氏は、画像や調査データなどを交えながら、予想を超える早さで地球温暖化が進んでいると指摘。世界連邦運動は平和を守るだけでなく、温暖化防止につながる運動であるとし「この運動を全世界に広げ、可能性の光を届けよう。初めは小さな1歩から」と呼び掛けました。

初めは小さな1歩から

大会では、植木会長が冒頭で「金融・経済危機という新たな問題が生じているが、利害関係を乗り越えて世界連邦の実現を目指すことができます。世界平和と人類共生のために精進し努力しよう」とあいさつ。次に、環境や平和などに関するNGO活動を展開している未来バンク事業組合理事長、田中優氏が「人類共生のために地球環境を守ろう」と題して基調講演を行いました。

八洲男会長、森山眞弓・世界連邦日本国協会委員長、鹿子木旦夫・世界連邦日本宗教学会常任理事の3人。植木会長がコーディネーターを務めました。

ディスカッションでは、戦後60年間の世界連邦運動について意見交換した後、今後の運動の在り方についてそれぞれ意見を述べました。

四方会長は「世界連邦運動には中東和平プロジェクトのような切り口が必要であり、今後は実現への具体策を示したロードマップが必要」と提案。また「世界連邦を国会決議としたならば、実現をマニフェストとする政党の出現を」

中東和平プロジェクト 麻生首相、国連演説で紹介

日本ならばこそその外交

麻生太郎首相が9月25日、ニューヨークで開かれた国連総会で演説を行い、今夏、東京都小金井市で行われた中東和平プロジェクトを紹介。日本の市民団体が地道に続けている和促進への努力事業で

と求めました。森山会長は「麻生首相が国連演説で中東和平プロジェクトを紹介し、国連も日本独自の取り組みを理解したのではないかと前置きし「国際連帯税を早期導入し、途上国の貧困、開発に役立てるべき」としました。また、鹿子木常任理事は「日本協議会に加盟する4団体が結束し、国内の運動を喚起する必要がある。そのためにはメディアを利用するなどの戦略が必要」と発言。最後に植木会長が「3人の提案と田中氏の講演内容を、今後の運動に取り入れていきたい」と締めくくりました。あると述べました。イスラエルとパレスチナの紛争遺児を日本に招く同プロジェクトは、平成15年に綾部市で初めて開催。平成16年以降は、本会の補助事業として岡山、徳島、亀岡、小金井の各市で開催されています。首相の発言内容は次の通り（外

世界連邦宣言

いまひとつの世界を

自治体協新聞

発行 自治体協
世界連邦宣言国協議会
(事務局=綾部市)
〒623-8501綾部市若竹町8-1
TEL (0773) 42-3280
FAX (0773) 42-4406

務省ホームページから抜粋。

議長、話題を転じ、夏の終りの、ある出来事をご紹介したいと存じます。ところは、東京郊外の小さな街。去る8月末(※正しくは7月末)、ここに海外から9人の高校生がやって来ました。日本に来るのは初めてです。慣れない料理に顔をしかめるなどは、どこにでもいそうな高校生のビクターと、変わるところがありません。1つだけ、ありふれた招聘プログラムの参加者に比べ、彼ら、彼女らに際立らせていた特徴がありました。4人がパレスチナ、5人がイスラエルの高校生で、全員テロリズムを始めとする過酷な中東の現実によって、親族を亡くした遺児であったという点です。

議長、日本の市民社会が地道に続けてくれている、和解促進の努力をご紹介しました。高校生たちは、母国にいる限り、互いに交わることがないかもしれません。しかし遠い日本へやってきて、緑したたる美しい国土のあちこちを、イスラエル、パレスチナそれぞれの参加者がペアをなして

旅する数日間、彼らの内において、何かが変わるのです。親を亡くした悲しみに、宗教や、民族の差がないことを悟り、恐らくは涙を流す。その涙が、彼らの未来をつなぐ「よすが」となります。包括的な中東和平には、それをつくりだす、心の素地がなくてはならぬでしょう。日本の市民社会は、高校生の若い心に投資することで、それを育てようとしているのであります。議長、この例が示唆する如く、日本ならばこそできる外交というものがあることを、私は疑ったことはありません。

武蔵野市内には戦前・戦中を通じて中島飛行機武蔵製作所があり、主に戦闘機など軍用機のエンジンが生産され、東洋一の軍需工場地帯が形成されていきました。

このため、太平洋戦争の末期には米軍の攻撃目標となり、昭和19年11月24日にはB29による初の本土空襲の攻撃を受け、以来、計9回の空襲を受けました。空襲により、工場

加盟自治体の活動⑤ 東京都武蔵野市

1000円募金にご協力を

本会では、本年度も「世界平和と難民救済のための自治体職員1人1000円募金」の活動を行います。ご協力をよろしく願います。

平成19年度に寄せられた募金は、総額701万7994円でした。うち500万円は、麻生首相が国連演説で紹介した中東和平プロジェクトの実施主体、小金井市実行委員会への補助金として活用。また、日本ユニセフ協会と日本UNHCR協会へ、それぞれ100万円を寄託しました。

の従業員はもちろん、近隣の学校から学徒動員で働いてい



世界連邦平和像



吉祥寺で行われた写真パネル展

た学生や住民の多くも、その犠牲となりました。

この一帯は現在、住宅団地と都立武蔵野中央公園に生まれ変わりました。当時の面影は、わずかに変電室の跡など一部が残るだけです。公園は、平和な市民の憩いの場として広く親しまれています。

武蔵野市では昭和35年6月、市議会でも世界連邦宣言を議決しました。昭和44年には彫刻

家・北村西望氏の制作により、世界連邦平和像が三鷹駅北口に完成しました。さらに、昭和57年3月には市議会でも非核都市宣言を議決しました。平成19年度はこの宣言から25年を迎えたのを機に、市が地域団体や平和関連団体、公募市民による非核都市宣言25周年記念平和事業実行委員会を設



中島飛行機武蔵製作所跡地を訪ねるフィールドワーク

置。広島・長崎の被爆や武蔵野の空襲関連の写真パネル展、戦争体験を語り継ぐ夕べ、中島飛行機武蔵製作所跡地を中心としたフィールドワーク、講演会・映画上映会などを行いました。また、記念冊子や記念ビデオ、平和マップの作成など、さまざまな事業を展開。本年度についても、市民から事業の継続を望む声が上がったため、引き続き実行委員会を組織し、平和事業を継続していきます。

市内の井の頭公園内には、北村西望氏のアトリエが残っており、長崎の平和祈念像の原型が展示されています。この作品のように、今後も武蔵野から世界へ市民とともに平和を発信する取り組みが続いていきます。